

アジア経済法令ニュース No.15-35

添付法令資料 1：モロッコにおける地方の組織に関する法律第 47-96 号 1997 年

4 月 2 日付勅令第 1-97-84 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国環境保健法（目次）

添付法令資料 3：不動産の国家登記に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア

連邦法律 No.218-FZ（目次）

添付法令資料 4：土壌と水の保全に関する 2014 年 10 月 17 日付インドネシア

共和国法律 No.37（目次）

添付法令資料 5：自由港ウラジオストックに関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア

連邦法律 No.212-FZ（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 9 月 4 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 351 号）
15.08.31 公布
- 2 ギニア共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 308 号）
15.09.02 公布
- 3 投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とコロンビア共和国との間の協定（条約第 5 号）
15.09.02 公布／15.09.11 発効
- 4 投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とコロンビア共和国との間の協定の効力発生に関する件（外務省告示第 309 号）
15.09.02 公布
- 5 農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（第 63 号）
15.09.04 公布／16.04.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 6 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（第 52 号）
15.09.04 公布／同日施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 商業銀行法（改正）
（商业银行法）
15.08.29 公布 全国人民代表大会常務委員会／15.10.01 施行
- 2 地方各級人民代表大会及び地方各級人民政府組織法（改正）
（地方各级人民代表大会和地方各级人民政府组织法）

- 15.08.29 公布 全国人民代表大会常務委員会
- 3 科学技術成果轉化促進法（改正）
（促进科技成果转化法）
15.08.29 公布 全国人民代表大会常務委員会
- 4 全国人民代表大会及び地方各級人民代表大会選挙法（改正）
（全国人民代表大会和地方各级人民代表大会选举法）
15.08.29 公布 全国人民代表大会常務委員会
- 5 刑法修正案（九）
（刑法修正案（九））
15.08.29 公布 全国人民代表大会常務委員会／15.11.01 施行
- 6 食品生産許可管理弁法
（食品生产许可管理办法）
15.08.31 發布 国家食品・薬品監督・管理総局令第 16 号／15.10.01 施行
- 7 食品経営許可管理弁法
（食品经营许可管理办法）
15.08.31 發布 国家食品・薬品監督・管理総局令第 17 号／15.10.01 施行
- 8 有機製品認証管理弁法（改訂）
（有机产品认证管理办法）
15.08.25 發布 国家品質監督・検査・検疫総局
- 9 大気汚染防止・処理法
（大气污染防治法）
15.08.29 公布 主席令第 31 号／16.01.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于鼓励上市公司兼并重组、现金分红及回购股份的通知
15.08.31 發布 証監發[2015]61 号／同日施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第 5 韓国

- 1 情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律施行令一部改正令（案）立

法予告

- 15.08.31 公布 未来創造科学部公告第 2015-388 号
- 2 電気工事業法施行令一部改正令
 - 15.09.01 公布 大統領令第 26503 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 3 国際租税調整に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告
 - 15.09.01 公布 企画財政部公告第 2015-163 号
- 4 水の再利用促進及び支援に関する法律施行規則一部改正令
 - 15.09.04 公布 環境部令第 613 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 5 廃棄物管理法施行令一部改正令（案）立法予告
 - 15.09.04 公布 環境部公告第 2015-630 号

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

- 1 Government Securities (Amendment) Regulations 2015
 - First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28th August 2015 and came into operation on 31st August 2015; No.S516/2015
- 2 Moneylenders (Prevention of Money Laundering and Financing of Terrorism) (Amendment) Rules 2015
 - First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31st August 2015 and came into operation on 1st September 2015; No.S522/2015
- 3 Third-Party Taxi Booking Service Providers (Registration of Registered Providers) Regulations 2015
 - First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31st August 2015 and came into operation on 1st September 2015; No.S528/2015
- 4 Casino Control (Entry Levy) (Amendment) Regulations 2015
 - First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 3rd September 2015 and came into operation on 4th September 2015; No.S534/2015

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第15 ウズベキスタン

- 1 投資ファンド及びミューチュアル・ファンドに関するウズベキスタン共和国法律
2015年8月25日付 No.ZRU-392/同月26日施行
- 2 衛生・疫学的福祉に関するウズベキスタン共和国法律
2015年8月26日付 No.ZRU-393/同月27日施行
- 3 商品（作業、サービス）輸出の拡大に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2015年8月24日付 No.UP-4747/同年9月2日施行
- 4 給与、年金、奨学金及び手当金の増額に関するウズベキスタン共和国大統領令
2015年8月26日付 No.4751/同月27日施行
- 5 完成品、構成部品及び材料の生産のローカリゼーション・プログラムへの訂正の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年8月22日付 No.244/同年9月2日施行
- 6 青果物、ジャガイモ、畑栽培物及び葡萄の輸出規制メカニズムの今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年8月28日付 No.249/同年9月2日施行
- 7 ウズベキスタン共和国の銀行における預金業務の実施手続に係る指令書の承認に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定
2015年7月22日付 No.19/11 同年8月26日法務省登録 No.2711/同年12月2日施行
- 8 株式会社における少数株主委員会の活動手続に係る規程の承認に関するウズ

ベキスタン共和国競争促進国家委員会附属有価証券市場調整・開発センター長官の命令

2015年8月10日付 No.2015-09 同月27日法務省登録 No.2712/同年12月2日施行

9 法人の登記及び確認の自動情報システム「Reg-System」における作業手続に関する指令書への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国統計国家委員会の決定

2015年8月12日付 No.3-mb 同月27日法務省登録 No.2594-1/同年9月2日施行

10 ラジオ周波数のモニタリングの実行手続に関する規程の第11項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国情報技術及び通信開発相の命令

2015年8月25日付 No.128-mx 同月27日法務省登録 No.1413-4/同年9月2日施行

第16 トルコ

1 租税手続法の一般通知に関する財務省の通知（シリーズ No.:456）

2015年8月27日官報 No.29458/同日施行

2 添付の「投資における国家援助に係る決定における変更の実施に関する決定」の施行に関する内閣決定

2015年8月20日付 No.8050 同月27日官報 No.29458/同日施行

3 保険支援サービスに関する総理府（財務庁）の規則

2015年8月28日官報 No.29459/公布の日から3か月後に施行

4 法定準備預金に係る通知（順序 No.2013/15）における変更の導入に関するトルコ共和国中央銀行の通知（順序 No.2015/5）

2015年8月29日官報 No.29460/同年10月9日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

1 無償法律援助及び法律教育に関する2015年8月5日付法律 No.1255

15.08.28 公布/一部を除き、16.01.01 施行

2 資本市場に対する監督に関する2005年7月29日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する2015年6月12日付法律 No.1260

15.08.31 公布/一部を除き、16.01.01 施行

3 産業財産法（2000年6月30日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する2015年7月24日付法律 No.1266

15.08.31 公布/公布の日から3か月の期間経過後に施行

4 魚市場の組織化に関する2008年12月5日付法律の変更に関する2015年7月10日付法律 No.1267

15.08.31 公布/公布の日から14日の期間経過後に施行

- 5 労働法典（1974年6月26日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に
関する 2015年7月24日付法律 No.1268
15.08.31 公布／一部を除き、16.01.02 施行
- 6 租税管理局に関する 2015年7月10日付法律 No.1269
15.08.31 公布／公布の日続く日から施行
- 7 いくつかの投資のコントロールに関する 2015年7月24日付法律 No.1272
15.08.31 公布／公布の日から30日の期間経過後に施行
- 8 道路交通に関する法（1997年6月20日付法律）の変更に関する 2015年7
月24日付法律 No.1273
15.08.31 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 9 領事法（2015年6月25日付法律）No.1274
15.08.31 公布／一部を除き、15.11.01 施行
- 10 土地の共同開発に関する 1963年6月29日付法律の変更に関する 2015年7
月10日付法律 No.1276
15.09.01 公布／16.01.01 施行
- 11 地方税及び納付金に関する 1991年1月12日付法律の変更に関する 2015年
7月23日付法律 No.1283
15.09.01 公布／16.01.01 施行
- 12 抵当証券及び抵当銀行に関する 1997年8月29日付法律並びにいくつかの
その他の法律の変更に関する 2015年7月24日付法律 No.1259
15.08.31 公布／16.01.01 施行
- 13 トランスミッション・ネットワーク（transmission network）の分野におけ
る戦略的投資の準備及び実行に関する 2015年7月24日付法律 No.1265
15.08.31 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 14 地方自治体単位の収入に関する 2003年11月3日付法律の変更に関する 2015
年8月5日付法律 No.1293
15.09.03 公布／公布の日続く日から施行
- 15 自然人からの所得税に関する 1991年7月26日付法律及び法人からの所得税
に関する 1992年2月15日付法律の変更に関する 2015年7月10日付法律
No.1296
15.09.03 公布／16.01.01 施行
- 16 鉄道運送に関する 2003年3月28日付法律の単一テキストの公布に関する
2015年7月21日付国会下院議長の公告 No.1297
15.09.03 公布
- 17 レグニツァ経済特別区に関する 2008年12月15日付閣僚会議の命令の単一
テキストの公布に関する 2015年8月13日付閣僚会議議長の公告 No.1300
15.09.03 公布

第19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第22 添付法令資料

1 モロッコにおける地方の組織に関する法律第 47-96 号 1997 年 4 月 2 日付勅令第 1-97-84 号により施行 (目次)

2 韓国環境保健法 (目次)

3 不動産の国家登記に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No. 218-FZ(目次)

4 土壌と水の保全に関する 2014 年 10 月 17 日付インドネシア共和国法律 No. 37 (目次)

5 自由港ウラジオストックに関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No. 212-FZ (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・インドネシア・韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン

グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当

村瀬 健太 弁護士：モンゴル・韓国法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

川原 蓮 弁護士：韓国法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生
：イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当
周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける地方の組織に関する法律第 47-96 号
1997 年 4 月 2 日付勅令第 1-97-84 号により施行 (目次)

- 第 1 編 (無題) (第 1 条～第 5 条)
 - 第 1 章 総則 (第 1 条～第 5 条)
- 第 2 編 (無題) (第 6 条～第 9 条)
 - 第 1 章 地方議会の役割 (第 6 条～第 9 条)
- 第 3 編 地方議会の組織及び権能 (第 10 条～第 40 条)
 - 第 1 章 事務局 (第 10 条～第 18 条)
 - 第 2 章 業務停止及び解散 (第 19 条～第 23 条)
 - 第 3 章 権能 (第 24 条～第 40 条)
- 第 4 編 監督 (第 41 条～第 48 条)
- 第 5 編 州議会議長及び州庁所在地知事の権限 (第 49 条～第 60 条)
- 第 6 編 地方間の協力関係：地方間協力委員会 (第 61 条～第 64 条)
- 第 7 編 (無題) (第 65 条～第 68 条)
 - 第 1 章 州の財政 (第 65 条～第 68 条)
- 第 8 編 最終規定及び経過規定 (第 69 条～第 70 条)

添付法令資料 2 :

韓国環境保健法 (目次)

2014 年 3 月 24 日法律第 12524 号により一部改正 2015 年 1 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 10 条)
- 第 2 章 危害性評価等 (第 11 条ないし第 13 条)
- 第 3 章 環境関連健康被害の予防及び管理 (第 14 条ないし第 22 条)
- 第 4 章 子供健康保護 (第 23 条ないし第 25 条)
- 第 5 章 補則 (第 26 条ないし第 30 条)
- 第 6 章 罰則 (第 31 条ないし第 33 条)

添付法令資料 3 :

不動産の国家登記に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.218-FZ (目次)
一部を除き、2017 年 1 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 不動産単一国家登記簿 (第 7 条ないし第 13 条)
- 第 3 章 不動産の国家不動産台帳登録及び不動産に関する権利の国家登記 (第 14 条ないし第 31 条)
- 第 4 章 省庁間情報協力手続による不動産単一国家登記簿への情報の導入 (第 32 条ないし第 34 条)
- 第 5 章 通知手続による不動産単一国家登記簿への情報の導入 (第 35 条ないし第 39 条)
- 第 6 章 個別種類の不動産の国家不動産台帳登録及び個別種類の不動産に関する権利の国家登記の実施に係る特例 (第 40 条ないし第 60 条)
- 第 7 章 不動産単一国家登記簿に含まれる錯誤の修正 (第 61 条)
- 第 8 章 不動産単一国家登記簿に含まれる情報の提供 (第 62 条及び第 63 条)
- 第 9 章 資格を有する国家登記官 (第 64 条及び第 65 条)
- 第 10 章 不動産の国家不動産台帳登録及び不動産に関する権利の国家登記の実施、不動産単一国家登記簿の管理並びに不動産単一国家登記簿からの情報の提供に際しての責任 (第 66 条ないし第 68 条)
- 第 11 章 終則及び経過規定 (第 69 条ないし第 72 条)

添付法令資料 4 :

土壌と水の保全に関する 2014 年 10 月 17 日付インドネシア共和国法律 No.37(目次)
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 原則、目的及び範囲 (第 2 条ないし第 4 条)
- 第 3 章 監督、権限及び責任 (第 5 条ないし第 7 条)
- 第 4 章 土壌及び水の保全計画 (第 8 条ないし第 11 条)
- 第 5 章 土壌及び水の保全の実施
 - 第 1 節 総則 (第 12 条ないし第 15 条)

- 第2節 土地における土壌機能の保護
 - 第1款 保護区域（第16条ないし第18条）
 - 第2款 栽培区域（第19条及び第20条）
 - 第3款 安全確保（第21条）
 - 第4款 区域の配置（第22条）
- 第3節 土地における土壌機能の回復（第23条）
- 第4節 土地における土壌機能の向上（第24条）
- 第5節 土地における土壌機能の維持管理（第25条及び第26条）
- 第6章 権利及び義務
 - 第1節 権利（第27条）
 - 第2節 義務（第28条ないし第30条）
- 第7章 資金調達
 - 第1節 総則（第31条）
 - 第2節 環境サービス費用（第32条ないし第34条）
- 第8章 支援、インセンティブ、損害賠償及び補償（第35条ないし第38条）
- 第9章 土壌及び水の保全に係る指導及び監督（第39条ないし第44条）
- 第10章 コミュニティ・エンパワーメント（第45条）
- 第11章 国民参加（第46条）
- 第12章 紛争解決
 - 第1節 総則（第47条）
 - 第2節 裁判所外における紛争解決（第48条及び第49条）
 - 第3節 裁判所を通じた紛争解決
 - 第1款 損害賠償（第50条）
 - 第2款 政府及び地方政府の提訴権（第51条）
 - 第3款 社会の提訴権（第52条）
 - 第4款 組織の提訴権（第53条）
 - 第5款 行政の提訴権（第54条）
- 第13章 捜査（第55条）
- 第14章 行政処分（第56条ないし第58条）
- 第15章 罰則規定（第59条ないし第66条）
- 第16章 経過規定（第67条）
- 第17章 終則（第68条及び第69条）

添付法令資料 5 :

自由港ウラジオストックに関する 2015 年 7 月 13 日付
ロシア連邦法律 No.212-FZ (目次)
一部を除き、公布の日から 90 日の期間経過後に施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 自由港ウラジオストックの管理 (第 7 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 自由港ウラジオストックの居住者の法的地位 (第 10 条ないし第 14 条)
- 第 4 章 自由港ウラジオストックの領域における企業活動に係る国家的支援措置
(第 15 条ないし第 27 条)
- 第 5 章 自由港ウラジオストックのインフラストラクチュアへの投資の誘致のため
の有益な手段の設定のための企業活動に係る国家的支援措置 (第 28 条ないし
第 30 条)
- 第 6 章 終則 (第 31 条)